

特定非営利活動法人杉並倶楽部定款

1. 総則

(名称)

1. この法人は、特定非営利活動法人杉並倶楽部という。

(事務所)

2. この法人は、主たる事務所を東京都杉並区に置く。

(目的)

第3条 この法人は公立中学校の部活動に関し、教員に代わりに様々な経験や体験を持つ地域人材を活用する放課後活動とすることで、生徒は従来の部活動にはなかった新たな発想の取り組みを経験できること。また、広く乳幼児からシニアが文化・スポーツ活動に興味を持ち、年齢の垣根を超えて、地域の教育機関や公共施設において新たな活動を楽しむことや更なる活動の充実に寄与するための人材を育成し、区内の教育施設等に派遣することを目的とする。

(法人の活動の種類)

第4条 この法人は、前条の目的を達成するため、次の種類の活動を行う。

1. 社会教育の推進を図る活動
2. まちづくりの推進を図る活動
3. 学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動
4. 地域安全活動
5. 子どもの健全育成を図る活動
6. 前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動

(事業の種類)

第5条 この法人は、第3条の目的を達成するため、特定非営利活動に係わる事業として、次の事業を行う。

1. 中学校部活動地域移行事業の指導者並びに安全管理者の発掘・育成・派遣
2. 部活動地域移行マニュアルの整備・作成
3. 教育機関や公共施設において多世代が活動できるプログラムの提案や実施、更に、施設の責任者となる地域人材の発掘・育成・派遣
4. その他、目的を達成するために必要な事業

2.

会員

(種別)

第6条 この法人の会員は、次の2種とし、正会員をもって特定非営利活動促進法

(以下「法」という。)上の社員とする。

- (1) 正会員 目的に賛同して入会した個人及び団体
- (2) 賛助会員 事業を賛助するため入会した個人及び団体

(入会)

第7条 会員の入会条件を特に条件は定めない。

- 2 会員として入会しようとするものは、会長が別に定める入会申込書に必要事項を記入し、会長に申し込むものとする。
- 3 会長は、前第2項の申し込みがあったとき、正当な理由がない限り、入会を認めなければならない。
- 4 会長は、前第3項の申し込み者の入会を認めないときは、速やかに、理由を付した書面をもって本人にその旨を通知しなければならない。

(入会金及び会費)

第8条 会員は、理事会において別に定める入会金及び会費を納入しなければならない。

(会員の資格の喪失)

第9条 会員が次の各号の一に該当する場合には、その資格を喪失する。

- (1) 退会届の提出をしたとき。
- (2) 本人が死亡し、若しくは失そう宣告を受け、又は会員である団体が消滅したとき。
- (3) 継続して3年以上会費を滞納したとき。
- (4) 除名されたとき。

(退会)

第10条 会員は、会長が別に定める退会届を会長に提出して、任意に退会することができる。

(除名)

第11条 会員が次の各号の一に該当する場合には、総会の議決により、これを

除名することができる。

(1) この定款に違反したとき。

(2) この法人の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき。

2 前項の規定により会員を除名しようとする場合は、議決の前に当該会員に弁明の機会を与えなければならない。

3. 役員及び職員等

(種別及び定数)

第12条 この法人に、次の役員を置く。

(1) 理事 5人以上 15人以下

(2) 監事 1人以上 3人以下

2 理事のうち、1人を会長とし、1人を副会長とする。

(選任等)

第13条 理事及び監事は、総会において正会員の中から選任する。

2 会長及び副会長は、理事の互選とする。

3 役員のうちには、それぞれの役員について、その配偶者若しくは3親等以内の親

族が1人を超えて含まれ、又は当該役員並びにその配偶者及び3親等以内の親

族が役員の総数の3分の1を超えて含まれることになってはならない。

4 法第20条各号のいずれかに該当する者は、この法人の役員になることができな

い。

5 監事は、理事又はこの法人の職員を兼ねてはならない。

(職務)

第14条 会長は、この法人を代表し、その業務を総括する。

2 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき又は会長が欠けたときは、その

職務を代行する。

3 理事は、理事会を構成し、この定款の定め及び総会または理事会の議決に基づ

き、この法人の業務を執行する。

4 監事は、次に掲げる職務を行う。

- (1) 理事の業務執行の状況を監査すること。
- (2) この法人の財産の状況を監査すること。
- (3) 前2号の規定による監査の結果、この法人の業務又は財産に関し不正の行為又

は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを

総会又は所轄庁に報告すること。

- (4) 前号の報告をするために必要がある場合には、総会を招集すること。
 - (5) 理事の業務執行の状況又はこの法人の財産の状況について、理事及び総会に意見
- を述べること。

(任期等)

第15条 役員任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

2 補欠のため、又は増員により就任した役員任期は、それぞれの前任者又は現

任者の任期の残存期間とする。

3 役員は、辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務

を行わなければならない。

(欠員補充)

第16条 理事又は監事のうち、その定数の3分の1を超える者が欠けたときは、遅滞なくこれを補充しなければならない。

(解任)

第17条 役員が次の各号の一に該当する場合には、総会の議決により、これを解任することができる。

- (1) 心身の故障のため、職務の遂行に堪えないと認められるとき。
- (2) 職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があったとき。

2 前項の規定により役員を解任しようとする場合は、議決の前に当該役員に弁明

の機会を与えなければならない。

(報酬等)

第18条 役員は、その総数の3分の1以下の範囲内で報酬を受けることができ

る。

2 役員には、その職務を執行するために要した費用を弁償することができる。

3 前2項に関し必要な事項は、総会の議決を経て、会長が別に定める。

第4章 会議

(種別)

第19条 この法人の会議は、総会及び理事会の2種とする。

2 総会は、通常総会及び臨時総会とする。

(総会の構成)

第20条 総会は、正会員をもって構成する。

(総会の権能)

第21条 総会は、以下の事項について議決する。

- (1) 定款の変更
- (2) 解散及び合併
- (3) 事業報告及び決算
- (4) 役員の選任又は解任
- (5) 役員の職務及び報酬
- (6) 借入金（その事業年度内の収益をもって償還する短期借入金を除く。
第46条において同じ。）その他新たな義務の負担及び権利の放棄
- (7) 会員の除名
- (8) 解散における残余財産の帰属
- (9) その他運営に関する重要事項

(総会開催)

第22条 通常総会は、毎年1回開催する。

2 臨時総会は、次に掲げる場合に開催する。

- (1) 理事会が必要と認め、招集の請求をしたとき。
- (2) 正会員総数の5分の1以上から会議の目的を記載した書面、もしくは電磁的方法により招集の請求があったとき。
- (3) 監事が第14条第4項第4号の規定に基づいて招集がするとき。

(総会の招集)

第23条 総会は、前条第2項第3号の場合を除いて、会長が招集する。

2 会長は、前条第2項第1号及び第2号の規定による請求があったときは、その日

から30日以内に臨時総会を招集しなければならない。

3 総会を招集する場合には、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書

面、もしくは電磁的方法により、開催日の少なくとも5日前までに通知しなければならない。

(総会の議長)

第24条 総会の議長は、その総会に出席した正会員の中から選出する。

(総会の定足数)

第25条 総会は、正会員総数の2分の1以上の出席がなければ開会することができない。

(総会の議決)

第26条 総会における議決事項は、第24条第3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

2 総会の議事は、この定款に規定するもののほか、出席した正会員の過半数を

もって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

3 理事又は正会員が、総会の目的である事項に関して提案した場合において、正会

員全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、当該提案を可

決する旨の社員総会の決議があったものとみなす。

(総会での表決権等)

第27条 各正会員の表決権は、平等なものとする。

2 やむを得ない理由により総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事

項について、書面もしくは電磁的方法をもって表決し、又は他の正会員を代理人

として表決を委任することができる。

3 前項の規定により表決した正会員は、前2条及び次条第1項の規定の適用

につ

いては、出席したものとみなす。

4 総会の議決について、特別の利害関係を有する正会員は、その議事の議決に加

わることができない。

(総会の議事録)

第28条 総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

(1) 日時及び場所

(2) 前2項の規定にかかわらず、正会員全員が書面又は電磁的記録による同意の意

思表示をしたことにより、総会の決議があったとみなされた場合においては、次の

事項を記載した議事録を作成しなければならない。

① 総会の決議があったものとみなされた事項の内容

② 前号の事項の提案をした者の氏名又は名称

③ 総会の決議のあったものとみなされた日及び正会員総数

④ 議事録の作成に係る職務を行った者の氏名

(3) 正会員総数及び出席者数(書面又は電磁的方法による表決者、もしくは表決委任者がある場合にあっては、その数を付記すること。)

(4) 審議事項

(5) 議事の経過の概要及び議決の結果

(6) 議事録署名人の選任に関する事項

2 議事録には、議長及び総会において選任された議事録署名人2人が、記名、押

印又は署名しなければならない。

(理事会の構成)

第29条 理事会は、理事をもって構成する。

(理事会の権能)

第30条 理事会は、この定款で定める事項のほか、次の事項を議決する。

(1) 総会に付議すべき事項

(2) 総会の議決した事項の執行に関する事項

(3) その他総会の議決を要しない会務の執行に関する事項

(理事会の開催)

第31条 理事会は、次に掲げる場合に開催する。

- (1) 会長が必要と認めたとき。
- (2) 理事総数の3分の1以上から理事会の目的である事項を記載した書面、もしくは電磁的方法により招集の請求があったとき。

(理事会の招集)

第32条 理事会は、会長が招集する。

2 会長は、前条第2号の場合には、その日から15日以内に理事会を招集しなければならぬ。

3 理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書

面、もしくは電磁的方法により、開催日の少なくとも5日前までに通知しなければならない。

(理事会の議長)

第33条 理事会の議長は、会長がこれにあたる。

(理事会の議決)

第34条 理事会における議決事項は、第33条第3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

2 理事会の議事は、理事総数の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(理事会の表決権等)

第35条 各理事の表決権は、平等なるものとする。

2 やむを得ない理由のため理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事

項について書面、もしくは電磁的方法をもって表決することができる。

3 前項の規定により表決した理事は、前条及び次条第1項の適用については、理事

会に出席したものとみなす。

4 理事会の議決について、特別の利害関係を有する理事は、その議事の議決に加

わることができない。

(理事会の議事録)

第36条 理事会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
- (2) 理事総数、出席者数及び出席者氏名（書面又は電磁的方法による表決者にあつては、その旨を付記すること。）
- (3) 審議事項
- (4) 議事の経過の概要及び議決の結果
- (5) 議事録署名人の選任に関する事項

2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2人が記名、
押印又は署名しなければならない。

第5章 資産

(資産の構成)

第38条 この法人の資産は、次の各号に掲げるものをもって構成する。

- (1) 設立当初の財産目録に記載された資産
- (2) 入会金及び会費
- (3) 寄付金品
- (4) 財産から生じる収益
- (5) 事業に伴う収益
- (6) その他の収益

(資産の管理)

第39条 この法人の資産は、会長が管理し、その方法は、理事会の議決を経て、会長
が別に定める。

2 この法人の資産は特定非営利活動に係わる資産とする。

第6章 会計

(会計の原則)

第40条 この法人の会計は、法第27条各号に掲げる原則に従って行わなければならない。

2 この法人の会計は特定非営利活動に係わる会計とする。

(事業年度)

第41条 この法人の事業年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

(事業計画及び予算)

第42条 この法人の事業計画及びこれに伴う予算は、毎事業年度ごとに会長が作成し、理事会の議決を経なければならない。

(暫定予算)

第43条 前条の規定にかかわらず、やむを得ない理由により予算が成立しないときは

会長は、理事会の議決を経て、予算成立の日まで前事業年度の予算に準じ収益費用

を講じることができる

2 前項の収益費用は、新たに成立した予算の収益費用とみなす。

(予算の追加及び更正)

第44条 予算作成後にやむを得ない事由が生じたときは、理事会の議決を経て、既定

予算の追加又は更正をすることができる。

(事業報告及び決算)

第45条 この法人の事業報告書、活動計算書、貸借対照表及び財産目録等決算に

関する書類は、毎事業年度終了後、速やかに、会長が作成し、監事の監査を受け、総

会の議決を経なければならない。

2 決算上剰余金を生じたときは、次事業年度に繰り越すものとする。

(臨機の措置)

第46条 予算をもって定めるもののほか、借入金の借り入れその他新たな義務の負担

をし、又は権利の放棄をしようとするときは、総会の議決を経なければならない

い。

第7章 定款の変更、解散及び合併

(定款の変更)

第47条 この法人が定款を変更しようとするときは、総会に出席した正会員の4分の3

以上の多数による議決を経、かつ、法第25条第3項に規定する事項については、所轄

庁の認証を得なければならない。

2 この法人の定款を変更（前項の規定により所轄庁の認証を得なければならない事

項を除く。）したときは、所轄庁に届け出なければならない。

(解散)

第48条 この法人は、次に掲げる事由により解散する。

- (1) 総会の決議
- (2) 目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能
- (3) 正会員の欠亡
- (4) 合併
- (5) 破産手続き開始の決定
- (6) 所轄庁による設立の認証の取消し

2 前項第1号の事由によりこの法人が解散するときは、正会員総数の4分の3以上

の承諾を得なければならない。

3 第1項第2号の事由により解散するときは、所轄庁の認定を得なければならない。

(残余財産の帰属)

第49条 この法人が解散（合併又は破産手続き開始の決定による解散を除く。）したと

きに残存する財産は、法第11条第3項に掲げる者のうち、総会において議決した者に

譲渡するものとする。

(合併)

第50条 この法人が合併しようとするときは、総会において正会員総数の4分

の3以

上の議決を経、かつ、所轄庁の認証を得なければならない

第8章 公告の方法

(公告の方法)

第51条 この法人の公告は、この法人の掲示場に掲示するとともに、官報に掲載して

これを行う。ただし、法第28条の2第1号に規定する貸借対照表の公告については、

この法人のホームページにおいて行う。

第9章 事務局及び職員

(事務局の設置)

第52条 この法人に、事務を処理するため事務局を設け、事務局長及び必要な職員を置くことができる。

2 事務局長は、理事会の議決を経て会長が委嘱し、職員は会長が任免する。

(組織及び運営)

第53条 事務局の組織及び運営に関し必要な事項は、理事会の議決を経て、会長が別に定める。

第10章 雑則

(細則)

第54条 この定款の施行について必要な細則は、理事会の議決を経て、会長がこれを定める。

附則

1. この定款は、この法人の成立の日から施行する。

2. この法人の設立当初の役員は、別表のとおりとする。

3. この法人の設立当初の役員の任期は、第15条第1項の規定にかかわらず、この

法人の成立の日から令和8年6月30日までとする。

4. この法人の設立当初の事業年度は、第41条の規定にかかわらず、この法人の

成立の日から令和8年3月31日までとする。

5. この法人の設立当初の事業計画及び予算は、第42条の規定にかかわらず、設立

総会の定めるところによる。

6. この法人の設立当初の入会金及び会費は、第8条の規定にかかわらず、次に掲げ

る額とする。

(1)	入会金	正会員（個人・団体）	0円
		賛助会員（個人・団体）	0円
(2)	年会費	正会員（個人・団体）	12,000円
		賛助会員（個人・団体）	30,000円

別表 設立当初の役員

役職名	氏名
会長	本田 祐樹
副会長	小林 淳
監事	太田 雅光
理事	矢島 英幸
同	藤原 昂亮
同	高木 千尋
同	東島 弘明